

検査・調査・計測を通じて豊かな未来社会に貢献する



非破壊検査のエキスパート

株式会社 **サンテクス**

CORPORATE GUIDE

<https://sut.co.jp/>

ISO9001品質マネジメントシステム認証取得(本社・関東)、
(一社)日本溶接協会(CIW) C種(建築付加)、(一社)日本非破壊検査協会 団体D種、
(一社)日本非破壊検査工業会 正会員、(一社)CIW検査業協会 正会員、
東京都検査機関登録(鉄筋継手)(関東)



ものづくり最後の砦として

ごあいさつ



代表取締役
秦 正樹

私達は、日々変化する多様なニーズに柔軟な発想と豊かな経験を生かした高度な技術で応えています。

同時にお客様への最高の満足を追求し、信頼ある検査・調査に努めています。

そして、社会への信頼を支える「技術」。

私達は検査・調査に関する資格取得はもちろん、その為のより良い環境を整備し、さらに現場での経験豊かな技術者を育成することによって社会貢献度の高い企業創りに取り組んでいます。

さらに、品質マネジメントシステムの継続的改善をはじめ、信頼ある企業を創っていく為のたゆまぬ努力、安心と安全をプロデュースする為の技術力の向上を念頭に社会的貢献を目指しています。



顧客満足度

96.1%

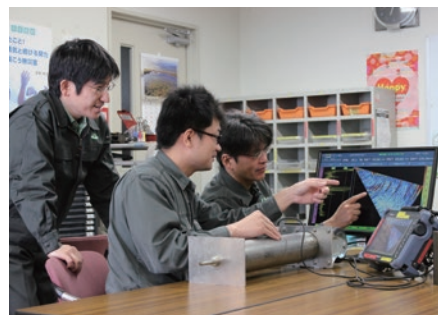
これは、弊社サービスの顧客満足度の数値です。わたしたちは、ものづくりと安全に対して真剣に向き合うことで、ひとつひとつの仕事の責任のみならず日本の安全と安心を担っています。

経営理念

多様化するニーズに応えるべく、技術の研鑽に努め、常にお客様の立場に立って確かな存在価値を持った企業であること。

品質方針

- 法令・規格要求事項を遵守し、検査業務の信頼性を第一とし社会的地位向上を目指す。
- お客様のニーズを的確にとらえ、技術力の向上・研鑽に努め、満足頂ける製品およびサービスを提供する。
- 全員参加の経営を目指し、お客様との信頼を築くとともに安定経営の重要性を認識し、品質マネジメントシステムの継続的改善に努める。
- 組織を支える人材の育成と教育訓練に努める。
- 品質目標を各部門で定め、目標達成への活動を行う。



本社及び関東事業所は品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」認証を取得しております。

※平成18年4月取得

検 査 実 績



東京オリンピック カヌー・スラローム会場(東京都)



HARUMI FLAG【東京五輪選手村施設】(東京都)



ヴィラフォンテーヌ グランド東京有明(東京都)



ザ・湾岸タワーレックスガーデン(東京都)



府中市立学校給食センター(東京都)



(株)シンクロン本社(神奈川県)



湘南慶育病院(神奈川県)



神奈川県 横浜キャンパス3号館(神奈川県)



コットンハーバータワーズ(神奈川県)



ビッグフロントひろしま(広島県)



EKICITY HIROSHIMA(広島県)



hitto広島 The Tower(広島県)



山陰合同銀行 本店(島根県)



島根銀行 本店(島根県)

清水建設(株)殿所蔵



島根県立美術館(島根県)



松江市総合体育館(島根県)



山陰中央テレビ(島根県)



出雲市役所(島根県)



安来市総合文化ホールアルテピア(島根県)



安来市役所(島根県)



雲南市役所(島根県)



鳥取県立中央病院(鳥取県)



サントリー天然水 奥大山ブナの森工場(鳥取県)

Suntechnos 40th

株式会社 サンテクノス

社名の由来

サン 山陰のサン、太陽の様に輝くことから由来

テクノス 技術

創業者の秦正樹は、サンテクノス創業前、大手計測専門会社に入社。当時業界内で1割程の人しか取得していなかった3種技術超音波検査を取得し、東京警視庁、サンシャイン60や当時は珍しかった新宿の超高層ビルの検査を主に担当し、超音波検査業界の黎明期にキャリアをスタートさせました。日本の経済が成長していく中で、たくさんの建設物が建ちました。まさに、日本建設業界最先端の場所で、一流設計事務所や大学教授らと共に建物をつくりあげた情熱が今では財産だと語ります。

1980

1980年 4月

島根県松江市袖師町にて、 (有)山陰超音波検査工業を設立

松江市袖師町にある内藤ビルの6畳程の場所で、夫婦二人と、非常勤の親戚の3名で創業しました。

1989年 12月

新社屋完成

松江市西嫁島1丁目
1番27号



※現アクト1階様

1990

1991年

バブル崩壊

景気悪化に伴い、当社も赤字を出しましたが、大学卒を中心に新卒者を7名採用しました。創業からこれまで、新規採用をやめた年は一度もありませんでした。



1996年 12月

経営革新の承認

既存の配管や配線を傷つけるつけない、専用のエックス線発生装置を使った新検査方法の事業化が、島根県から「経営革新計画」の承認を受けました。



1993年 4月

社名変更 株式会社サンテクノスとする

1994年 4月

神奈川県横浜市に横浜営業所設立

営業所設立にともない取引先は関東一円に拡大し、新たな事業拠点の礎となる。

2000

2003年

自動判定システム開発

検査データの送受信・自動判定システムをソフト開発会社と連携し開発。情報のデータベース化によって業務の効率化を図れました。

2006年 9月

新社屋完成

松江市西嫁島
1丁目2番9号(現住所)



2008年~2009年

リーマンショック

米国のサブプライムローン問題に端を発したリーマンブラザーズの経営破綻は国内経済にも大きな打撃を与えました。建設業界向けの需要が大幅に低迷するなか、社長の秦正樹は来るべき会社発展の将来を見据え業務の多様化に成功。バブル崩壊を経てリーマンショックから現在まで続く逆境に負けない「強い会社づくり」は脈々と受け継がれています。

2004年 6月

鳥取営業所設立

2006年 12月

関西営業所設立

2008年 2月

横浜営業所を関東事業所に名称変更

2010

2010年 4月

広島事業所設立

2010年 6月

日立営業所設立

2012年 12月

出雲営業所設立

BEYOND 40
Suntechnos

これまでの40年間を超えていくために、「プラス思考」で楽しい会社づくりを目指します。何が起ころうとも、常に前向きに捉えることで、少々困難でも少しずつ上に向かって進むようになります。私たち一人一人が自ら進んで成長することで、自然と楽しくなる。そして、私たちの仕事を通した安心して暮らせる町づくりの構築に向け日々精進してまいります。



SUT 株式会社 サンテリス

営業拠点



非破壊検査のエキスパート

株式会社 **サンテクス**



<https://sut.co.jp/>



土木非破壊

鉄筋探査

コンクリート構造物の鉄筋の配筋状態及びかぶり厚さが適正に確保されているか確認します。



コンクリート強度測定

衝撃弾性波法を用いてコンクリート構造物の強度が適正に確保されているか確認します。

ひびわれ深さ測定

コンクリート表面に発生したひびわれの深さを衝撃弾性波法を用いて測定します。



コンクリート品質管理

レディーミクストコンクリート単位水量測定

コンクリートの高寿命化や供用されてからのコンクリート強度の安全性を適正に管理するために受入検査で単位水量測定を行います。国土交通省の測定要領及び管理基準に基づき品質の確認をします。



土木非破壊

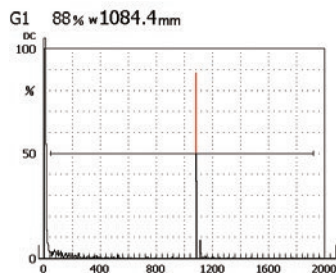
鋼製防護柵の根入れ長測定

土中埋め込み式の鋼製防護柵支柱の根入れ長を超音波法を用いて測定します。



アンカーボルト測定

打設されたアンカーボルトの長さを超音波法を用いて測定します。



地中埋設物調査

地中レーダー探査装置を用いて配管や電線などインフラ設備の探査、コンクリート内部の鉄筋探査、アスファルト内部の空洞調査を行います。

鋼矢板溶接部 非破壊検査

鋼矢板の現場溶接部について第三者検査機関として品質の確認を行います。



事業紹介

社会インフラ

構造物の長寿命化、耐震化、環境及び安全といった保全業務がこれからの社会資本整備の中心と考え、社会インフラの発展に貢献します。

橋梁点検

国土交通省の「橋梁定期点検要領(案)」をはじめとする各自治体の要領に基づき点検します。現地踏査から本調査、調書作成に至るまで、点検に関わる全ての業務を行います。必要に応じた非破壊検査にも対応します。



附属物点検

街路灯や標識柱の維持管理のための調査を行います。目視点検により劣化状況を調査し、台帳の作成や、調書作成も行います。必要に応じた非破壊検査にも対応します。



道路防災点検

道路の法面や構造物の詳細な点検、調書作成を行います。自然災害の危険性がある箇所を早期に発見することで、第三者被害を未然に防ぎます。



社会インフラ

トンネル点検

道路トンネルの点検、調書作成を行います。必要に応じた非破壊検査にも対応します。



港湾施設点検

港湾施設の点検、調書作成を行います。



上下水道施設点検

既設上下水道管の点検、調書作成を行います。



土木構造物詳細調査

土木構造物の圧縮強度試験の為のコア供試体採取、はつり調査による鉄筋径・かぶり深さの確認、中性化試験、シュミットハンマーによる強度測定などの詳細調査、調書作成を行います。

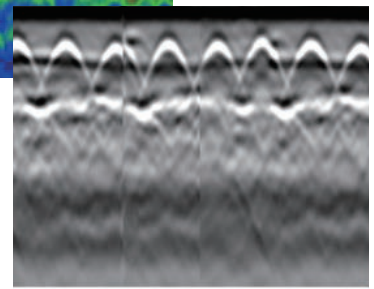
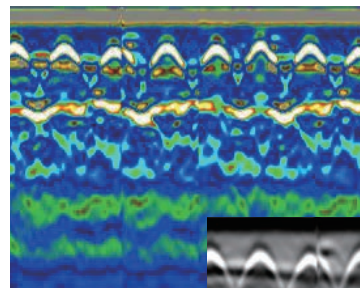


事業紹介

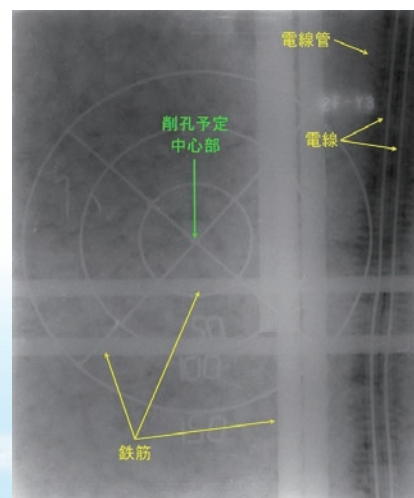
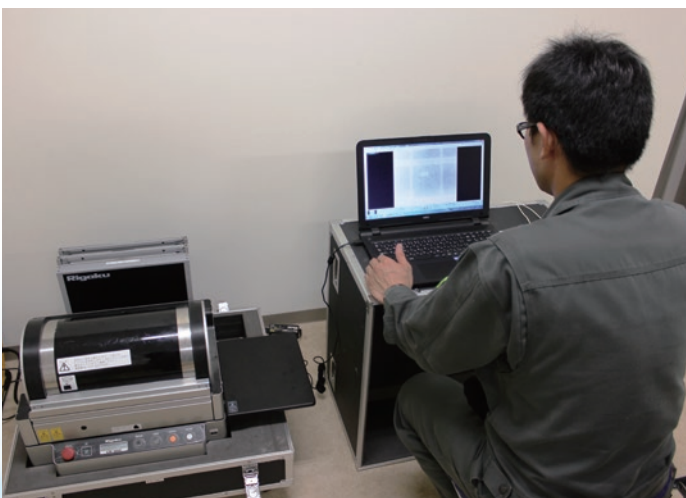
建築設備改修工事

建物などの改修工事においてコアドリルなど穴あけ予定箇所に鉄筋・管・電線などが埋設されていないかをレントゲンないし電磁波レーダーで確認調査を行います。コンクリート内部を透視できるので重要埋設物を損傷させることなく安全に作業することができ、優れた安心をもたらします。

コンクリート内部電磁波レーダー探査



コンクリート内部のレントゲン調査(X線調査)



既存建物構造物実態調査

耐震診断鉄骨・コア探査・はつり

コア供試体採取・圧縮強度試験、鉄筋腐食状況調査、中性化深さ測定、シュミットハンマーによる強度測定、及び鉄骨造の溶接部検査・寸法測定等、建築・土木構造物の耐震診断用データを採取します。

配管の各種調査

溶接部の非破壊検査

溶接施工部に対しPT(浸透探傷試験)、MT(磁粉探傷試験)、RT(放射線透過試験)を行います。

超音波肉厚測定

超音波測定器を用いて配管内面の減肉調査を行います。

内視鏡目視調査

ファイバースコープを用いて内部の様子や劣化状況を調査します。

レントゲン調査

X線写真により配管の減肉の状態を調査します。



溶接部及び鋼構造物の各種非破壊検査

検査機関として弊社が行う非破壊検査は、お客様のニーズに積極的に対応し、卓越した検査技術で様々な産業分野の製造・製作・建設・メンテナンスなどの品質管理・品質保証に貢献します。

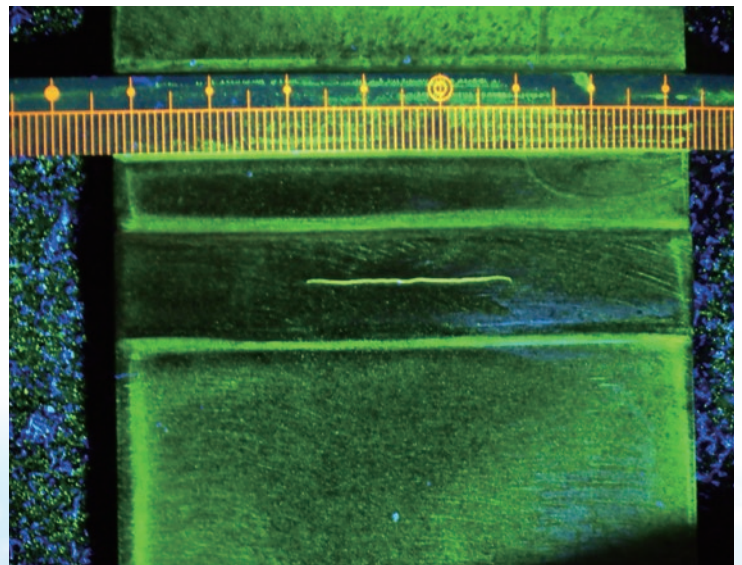
浸透探傷試験 (PT)

鉄、非鉄問わず様々な金属表面に割れやピンホールがないか、毛細現象の原理を用いて検査します。割れやピンホールの発生が疑われる箇所に浸透液を塗布し、処理を行ったのち現像剤で皮膜を形成します。割れやピンホールに浸み込んだ浸透液が現像剤により吸い出され、明瞭なコントラストと共に拡大され異常を検出できます。各種溶接部、金属材料、配管、機械部品、土木構造物、建築構造物と様々な産業で利用されているポピュラーな検査方法です。



磁粉探傷試験 (MT)

強磁性材料(検査対象物)に電磁石から発生する磁束を流すことにより微細な割れなどがいないか検査します。製作時の品質管理や供用中の金属疲労による割れの検出に有効で、各種溶接部、タンク、圧力容器、橋梁などの鋼構造物やボルト、軸、ギアなど機械部品へと様々な分野に適用の可能性があります。

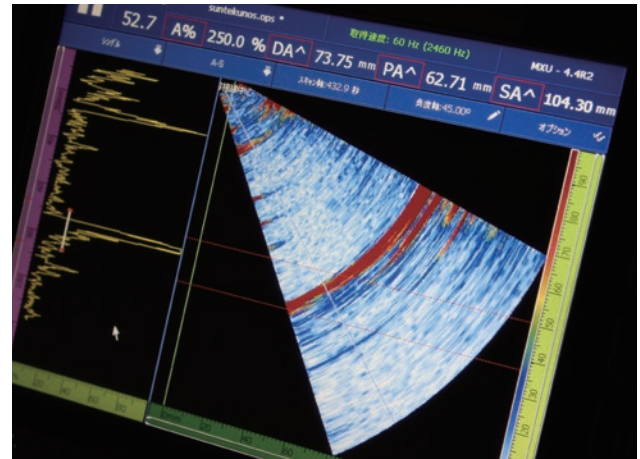


溶接部及び鋼構造物の各種非破壊検査

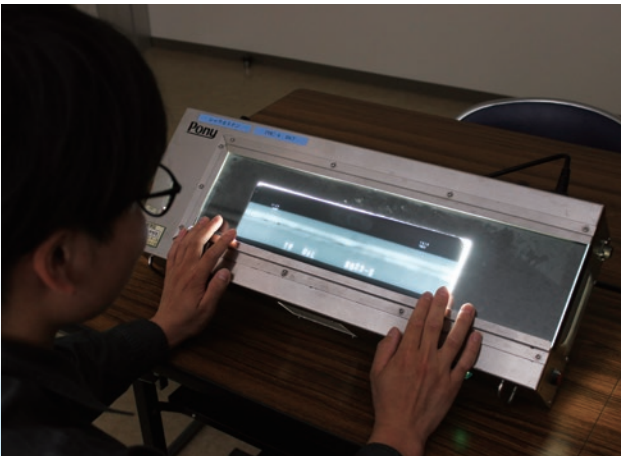


各種溶接部の
超音波検査(UT)

金属材料の超音波
フェーズドアレイ検査



各種溶接部の
レントゲン検査(RT)



事業紹介

建築構造物非破壊検査

第三者検査機関として創業1980年以来40年以上に渡る検査実績はお客様から頂く信頼の証し。たゆまぬ技術の研鑽とともにサンテクノスは優れた品質保証で安全と安心をご提供いたします。

建築鉄骨溶接部
第三者受入検査

製作された鉄骨に対し中立な立場で溶接部の品質を確認します。第三者検査機関に求められることは卓越した検査技術を有することは無論ですが、鉄骨製作者（ファブリケーター）との間に完全な独立性があることが第三者検査機関としての条件となります。



より高い次元の
品質保証を
目指して

当社はISO9001品質マネジメントシステムの認証取得事業者として絶えず品質の維持・管理に努めております。さらに溶接部の品質管理に特化した一般社団法人 日本溶接協会のCIW認定をいち早く取得し試験・検査技術者の適格性、試験設備・機器の承認、試験方法の手順、明確な基準、試験・検査記録の作成と管理すべてにおいて厳正な審査により認められた検査機関として活動しております。

鉄筋継手部非破壊検査

現在、鉄筋継手の工法にはガス圧接・溶接・機械式と様々な継手工法が存在しています。検査にあたっては継手工法ごとに異なる検査方法の適正な管理・運営のもと公益社団法人 日本鉄筋継手協会から①検査の第三者性、②検査体制、③品質管理体制、④品質管理能力が評価基準に適合していることが認められた『優良鉄筋継手部検査会社』として土木・建築の様々な現場で活躍しています。



東京都知事登録
鉄筋継手検査機関
としてのプライド

当社は東京都の定める『建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱』に適合し、正確かつ公正な検査機関であることが東京都知事によって認められた検査会社です。その基本的な品質の管理システムは検査機関の認定制度を必要としない地域においても決して変わるものではなく、常に高い水準の検査品質をご提供することをお約束いたします。



建築構造物非破壊検査

鋼管杭溶接部非破壊検査

土木・建築工事における鋼管杭の現場溶接部について第三者検査機関として超音波探傷検査(UT)、浸透探傷検査(PT)、放射線透過検査(RT)で品質の確認をおこないます。



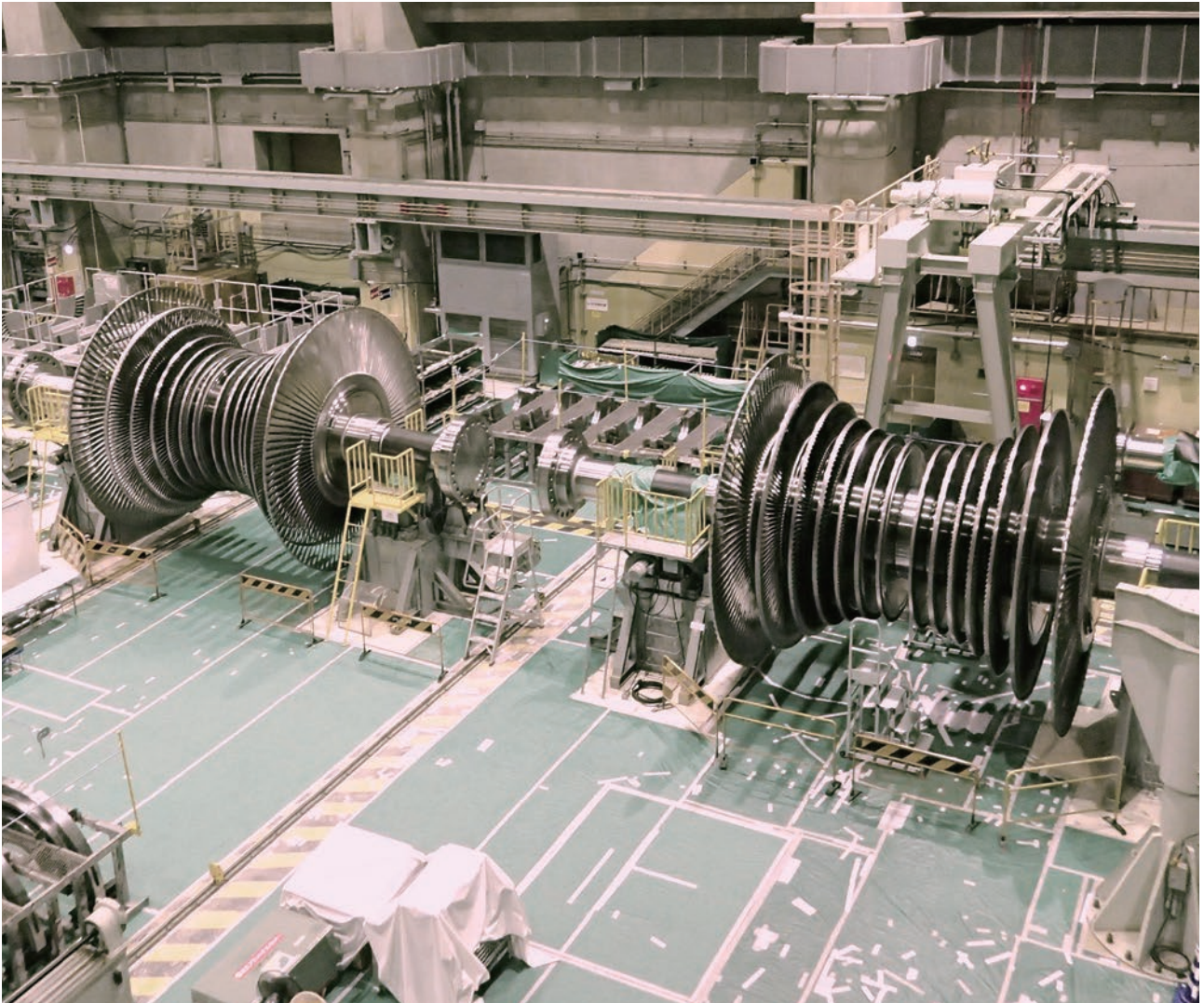
建築物空気環境測定

近年問題が顕在化し法整備が進んだシックハウス対策のための室内の揮発性有機化合物(VOC: Volatile Organic Compounds)について濃度測定を行います。



各種プラントの定期検査 (検査工事) (技術者派遣)

発電所・石油化学・製紙などをはじめとする各種プラントの非破壊検査を行います。



島根原子力発電所2号機 蒸気タービンローター (中国電力(株)提供)

放射線管理業務

原子力発電所での工事を安全に問題なく進められるよう、放射線防護の観点から測定・助言・提案などを行っています。



会社概要

名称

株式会社 **サンテクノス**

所在地

本社

〒690-0048 島根県松江市西嫁島1丁目2番9号
TEL.0852-22-4478 FAX.0852-26-4982

<警備事業部>

〒690-0048 島根県松江市西嫁島1丁目55番
TEL.0852-67-7398 FAX.0852-67-7399

広島事業所

〒732-0023 広島県広島市東区中山東3丁目1番60-201号
TEL.082-508-6205 FAX.082-508-6206

出雲営業所

〒693-0052 島根県出雲市松寄下町154-3
TEL.0853-21-7717 FAX.0853-21-7726

関東事業所

〒224-0001 神奈川県横浜市都筑区中川3丁目38番1号
TEL.045-350-4470 FAX.045-350-4471

日立営業所

〒317-0065 茨城県日立市助川町3丁目5番27-101号
TEL.0294-33-6035 FAX.0294-33-6035

鳥取営業所

〒683-0045 鳥取県米子市大谷町54番2-102号
TEL.0859-31-6310 FAX.0859-31-6312

創立

1980年(昭和55年)

資本金

1,000万円

取引銀行

山陰合同銀行 三菱UFJ銀行
島根銀行 横浜銀行
商工中金 中国銀行

役員構成

代表取締役社長 秦 正樹
代表取締役副社長 秦 祐樹
専務取締役 榎原 敦夫
常務取締役 田中 慶
常務取締役 小西 祐次

沿革

- | | | | |
|-----------------|--|------------------|---------------------------------------|
| 1980年(昭和55年) 4月 | 島根県松江市袖師町にて、
(有)山陰超音波検査工業を設立 | 2006年(平成18年) 9月 | 松江市西嫁島1丁目2番9号(現在地)
に新社屋完成、環境・土木課設立 |
| 1989年(平成元年) 12月 | 松江市西嫁島1丁目1番27号に
新社屋完成 | 12月 | 関西営業所設立 |
| 1992年(平成4年) 4月 | (社)日本溶接協会(CIW)認定登録 | 2008年(平成20年) 2月 | 横浜営業所を関東事業所に名称変更 |
| 1993年(平成5年) 4月 | 社名変更 株式会社サンテクノスとする | 2009年(平成21年) 4月 | 環境・土木課が技術部より独立
計測事業部に名称変更 |
| 1994年(平成6年) 4月 | 神奈川県横浜市に横浜営業所設立 | 2010年(平成22年) 4月 | 広島事業所設立 |
| 2001年(平成13年) 4月 | 創立20周年 | 6月 | 日立営業所設立 |
| 2004年(平成16年) 3月 | 環境グループ設立 | 2012年(平成24年) 12月 | 出雲営業所設立 |
| 4月 | (社)日本圧接協会(NAK)認定登録 | 2018年(平成30年) 6月 | 計測事業部をインフラ事業部に名称変更 |
| 5月 | 建築物空気環境測定業認定登録 | 9月 | 改正派遣法による派遣許可取得(本社) |
| 6月 | 鳥取営業所設立 | 2019年(令和元年) 12月 | 東京都鉄筋継手検査機関登録(関東事業所) |
| 11月 | 特定労働者派遣事業登録(本社) | 2020年(令和2年) 3月 | 本社新社屋増築工事完成 |
| 2006年(平成18年) 4月 | ISO9001:2000・JISQ9001:2000
認定登録(本社・横浜営業所) | 2023年(令和5年) 4月 | 警備事業部新社屋建築工事完成 |
| 5月 | 一般労働者派遣事業許可登録(本社) | 8月 | 警備事業部設立 |
| | | 2024年(令和6年) 6月 | インフラ事業部を技術一課に名称変更 |
| | | 7月 | 生産本部を総務部に名称変更 |